

# Otsuka

Otsuka-people creating new products  
for better health worldwide

# Environmental Report 2024

環境報告書2023年12月期



大塚ホールディングス株式会社





# 目次

編集方針	2	
会社概要	3	
トップメッセージ	4	
方針・マネジメント	5	
重要項目	カーボンニュートラル	9
	サーキュラーエコノミー	11
	ウォーターニュートラル	14
バイオダイバーシティ	16	
汚染防止・化学物質管理	17	
サプライチェーン	18	
エンゲージメント	19	
イニシアチブ・外部評価	20	
マテリアリティの再特定	21	
データ集・第三者保証	22	



## 本レポートの使い方

情報の検索性を高めるため、各ページの上部にナビゲーションボタンとカテゴリータブを設けています。また、本文に関連するページや外部サイトへのリンクボタンも設けています。

### ナビゲーションボタン

-  クリックすると目次に戻ります
-  クリックすると1ページ戻ります
-  クリックすると1ページ進みます
-  クリックすると直前に表示していたページに戻ります

### リンクボタン

-  PDFアイコン  
クリックすると本レポート内の関連するページに移動します
-  Webアイコン  
クリックすると関連するウェブサイトに移ります

### カテゴリータブ

クリックすると各カテゴリーの冒頭ページに移動します



## 編集方針

### 編集方針

環境報告書は、「情報の正確さ」「わかりやすさ」「ステークホルダーの要望への対応」を編集方針とし、環境面においては、具体的な数値目標と取り組み結果の推移の報告を原則としています。

社会(S)、ガバナンス(G)の各取り組みについては、統合報告書やWEBサイトをご覧ください。

 [統合報告書](#)

環境に関する情報は、WEBサイトでも公開しています。

 [環境](#)

### 報告対象期間

2023年度(2023年1月1日～2023年12月31日)のデータを使用しています。

活動の記載については直近のものを含みます。

### 報告対象範囲

原則として大塚グループ連結対象全生産拠点を対象としています。

活動やデータについて範囲を限定する場合は、本レポート中に注記しています。

### 発行

2024年10月(年1回)

### 参照したスタンダード

- ・ IIRC「国際統合報告フレームワーク」
- ・ GRIスタンダード
- ・ ISO26000
- ・ 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」 など

### 大塚グループの情報開示



 [統合報告書2024](#)



 [株主・投資家の皆さまへ](#)



 [サステナビリティサイト](#)



 [サステナビリティ ハンドブック](#)

### 問い合わせ先

大塚ホールディングス株式会社  
サステナビリティ推進部環境担当

〒108-8241  
東京都港区港南二丁目16番4号  
品川グランドセントラルタワー  
TEL：03-6717-1410(代表)

### 第三者保証

信頼性向上のため、第三者保証を受けています。

 [第三者保証](#)

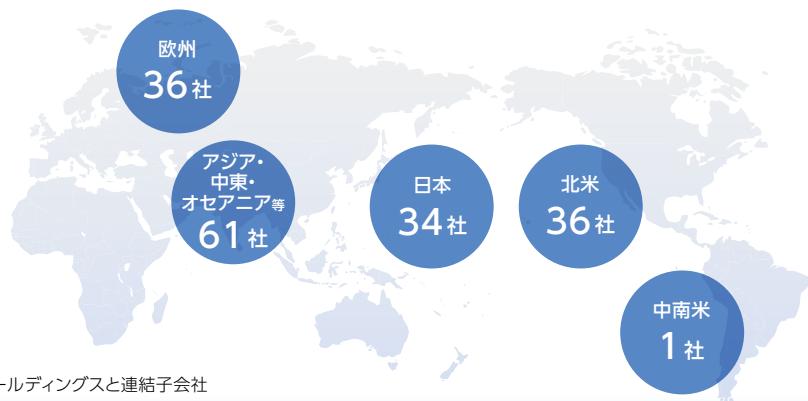
## 会社概要

### 会社概要 (2023年12月31日現在)

会社名	大塚ホールディングス株式会社 (Otsuka Holdings Co., Ltd.)
設立	2008年7月8日
資本金	816億90百万円
本店	〒101-0048 東京都千代田区神田司町二丁目9番地
東京本部	〒108-8241 東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー
電話番号	03-6717-1410 (代表)
従業員	154名 (大塚ホールディングス連結従業員数: 34,388名)
事業内容	医療関連事業、ニュートラシューティカルズ関連事業、消費者関連事業、その他の事業を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動等の支配および管理並びにそれに附帯関連する一切の事業等

### グローバルネットワーク (2023年12月31日現在)

事業拠点 **32** カ国・地域 **168** 社\*



\* 大塚ホールディングスと連結子会社

## サステナビリティの考え方

### 企業理念

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する

### 目指す姿

To become an indispensable contributor to people's health worldwide

世界の人々の健康に貢献する、なくてはならない企業

### サステナビリティミッション

大塚グループは、企業理念のもと、事業を通じた社会課題の解決に取り組み、自らの持続的な成長と健康でサステナブルな社会の実現を目指します。



## サステナビリティ担当役員メッセージ

### 豊かな未来に続く サステナブルな社会への貢献を目指します。

大塚グループは、“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念のもと、事業を通じた社会課題の解決に取り組み、自らの持続的な成長と、健康でサステナブルな社会の実現を目指しています。革新的で創造性に富んだ製品を通して皆さまの健康の維持・増進に貢献する独自のトータルヘルスケア企業として、人と地球が将来にわたって共存できる社会を次の世代につないでいくことで持続可能な未来に貢献していきたいと考えています。

環境の取り組みにおいては、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにする2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げ、「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー」「ウォーターニュートラル」「バイオダイバーシティ」を当社グループが優先的に取り組む環境課題としてグループ丸となって取り組みを進めています。

カーボンニュートラルでは、国内グループのエネルギーの一括管理をさらに強化する体制を整えることを目的とし、大塚グループエネルギー管理棟を開設しました。エネルギーの利用効率の最大化や再生可能エネルギーの導入など、グループにおけるエネルギーベストミックスの追求を目指しています。また、海外でも環境負荷の最も高いインド、インドネシアの大塚グループ子会社に大規模な太陽光発電設備やCO<sub>2</sub>フリー電力の導入を積極的に行っています。

サーキュラーエコノミー、ウォーターニュートラルにおける活動は、限りある資源を循環利用し環境への負荷を軽減する、循環型社会の実現に貢献する取り組みと位置付けています。サーキュラーエコノミーでは、「大塚グループ プラスチックステートメント」のもと、グローバルでPETボトルにおけるリサイクル原料、および植物由来原料の使用割合を2030年までに100%とすることを目指しており、リサイクルPET樹脂を利用したPETボトルは、ポカリスエットをはじめとするさまざまな製品にも既に展開しています。また使用済みPETボトルの水平リサイクルを推進するため、行政、自治体、ビジネスパートナーと協働し、資源循環の構築を進めています。そしてウォーターニュートラルでは、水管理項目および管理基準を定めた、水管理ガイドラインを策定、取水から排水に至る水の保全を継続的に進めていきます。

「バイオダイバーシティ」は、生物多様性の保全と持続可能な生物資源の利用が、当社グループの持続的な成長に必要な不可欠であると認識し、2024年より新たに追加した優先課題です。今後は事業活動における自然への依存と影響の評価を実施し、自然との共生を進めてまいります。

大塚グループは引き続きグループ各社間で協働し当社グループならではの取り組みを推進することで、人と地球が将来にわたって共生し続ける社会を次の世代に繋ぐ環境経営に取り組んでまいります。

大塚ホールディングス株式会社  
取締役副社長

松尾 嘉朗

# 環境マネジメント

## 大塚グループ環境方針

大塚グループは、人々の健康と地球の健康に貢献する、なくてはならない企業を目指して、創造性を持って課題に挑戦し続けることにより、人と地球が将来にわたって共存できる社会を実現します。

### 活動指針

#### 1. 環境コンプライアンス

環境コンプライアンスの実効性を高め、リスクを低減します。

#### 2. 環境マネジメント

環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境マテリアリティに関連する活動を推進します。

#### 3. 環境に配慮した技術

環境に配慮した技術を積極的に開発・導入することにより、持続可能な社会の形成に寄与する製品・サービスを提供していきます。

#### 4. 人財育成

人財育成と企業風土の醸成を図り、従業員一人ひとりが日々の活動を通じて環境活動に取り組みます。

#### 5. コミュニケーション

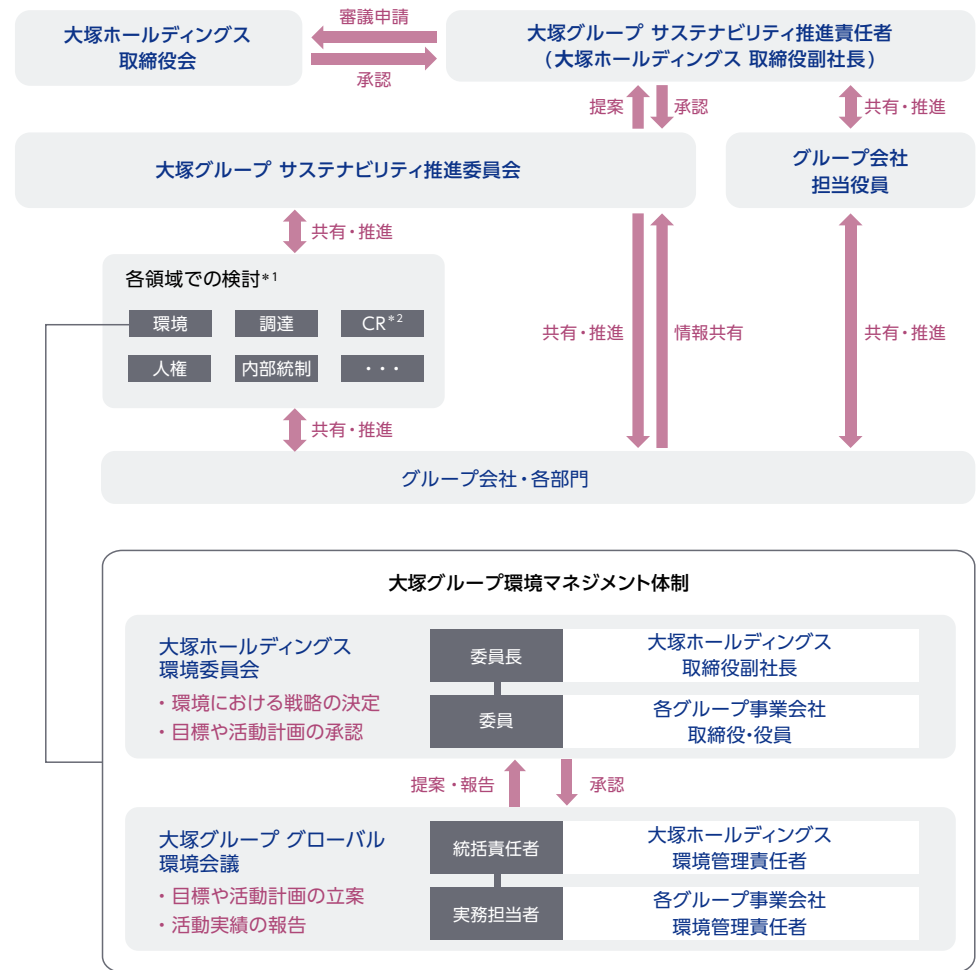
ステークホルダーとのコミュニケーションを図るため、環境情報を透明性高く開示します。

(2024年4月改定)

大塚グループでは、大塚ホールディングスのサステナビリティ推進責任者である取締役を委員長とする「大塚グループ サステナビリティ推進委員会」を設置し、グループ全体のサステナビリティ実現に向けた取り組みを推進しています。「大塚ホールディングス 環境委員会」は、大塚グループのサステナビリティ活動の一つとして当社グループの環境における戦略を決定し、各事業会社で展開される組織体制となっています。

 [ガバナンス体制詳細](#)

## ■サステナビリティ推進体制



\*1 さまざまな会議体やWG・TF等（時限PJ含む）で活動を推進する

\*2 Consumer Relations：企業と消費者との信頼関係を構築するための活動

## 2050年環境ビジョン「ネットゼロ」—事業活動のすべての環境負荷をゼロに—

大塚グループは、トータルヘルスケア企業として地球環境の負荷低減に真摯に取り組み、健やかな未来に続くサステナブルな社会の実現に貢献するため、環境における中期目標の達成と2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を目指していきます。



2028年 目標

CO<sub>2</sub>排出量を  
2017年比  
**50%削減**



2028年 目標

廃棄物の単純焼却・埋立を  
2019年比 **50%削減**

2030年 目標

PETボトルにおけるリサイクル原料  
および植物由来原料の  
使用割合 **100%**



2028年 目標

工場の水管理プログラムを  
グローバル全拠点へ展開  
水ストレス地域の事業拠点  
に対し、水利用戦略立案



### 2023年までの目標と実績

現重要項目	社会課題	目標	活動	2023年度の進捗	主に関連するSDGs	2050年
カーボンニュートラル <sup>*1</sup>	・地球温暖化	2028年目標 ・CO <sub>2</sub> 排出量2017年比50%削減	・バリューチェーン全体のCO <sub>2</sub> 排出量削減	・コージェネレーションシステムの稼働(大塚化学 徳島工場) ・統合エネルギー管理の主要拠点となるエネルギー管理棟が竣工	6 7 12 13 14 15	ネットゼロ
サーキュラーエコノミー <sup>*2</sup>	・環境負荷の増大	2028年目標 ・廃棄物の単純焼却と埋立を2019年比50%削減 2030年目標 ・PETボトルにおけるリサイクル原料および植物由来原料の使用割合100%	・資源効率向上による環境負荷軽減 ・社会・地球共に持続可能な状態を目指した事業活動の推進	・PETボトル水平リサイクルの推進 ・自治体から排出される使用済みPETボトルをリサイクルする連携協定を締結 ・サステナビリティプログラム「Otsuka Blue Planet」		
ウォーターニュートラル <sup>*3</sup>	・水リスクによる淡水の利用可能量の減少	2028年目標 ・工場の水管理プログラムをグローバル全拠点へ展開 ・水ストレス地域の事業拠点に対し、水利用戦略立案	・水リスクの把握 ・水資源の管理と有効利用	・水資源管理ガイドラインを策定		

\*1 事業活動によるCO<sub>2</sub>排出量を実質的に(「排出量」から「吸収量」を差し引いた合計を)ゼロにすること  
\*2 事業活動から排出される廃棄物を新たな原材料として再利用し資源を循環させる経済システムの構築  
\*3 事業活動による取水・排水による水資源への影響をゼロにすること

## TCFD 提言に基づく情報開示

大塚ホールディングスは、2021年10月、「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures : TCFD)」の提言への賛同を表明しました。また2023年12月期の有価証券報告書よりサステナビリティに関する考え方および取り組みの中で、TCFDに沿った気候変動に関するリスクと機会の財務影響や対応状況などについて開示を開始しました。今後さらなるシナリオ分析の更新とその結果を踏まえた取り組みの深化とともに開示の拡充に努めていきます。



### ガバナンス

大塚グループは、世界の人々の健康に貢献するグローバル企業として、本業を通じた地球環境の負荷低減に真摯に取り組み、地球の自然と未来を守る持続可能な社会づくりに貢献していきたいと考えており、ガバナンス体制を構築しています。

環境に関する重要課題は、大塚ホールディングス取締役副社長と、グループ各社の取締役、または役員で構成される「大塚ホールディングス 環境委員会」において審議・決定しています。グループ全体の方向性に係る審議内容は、大塚ホールディングス取締役会の承認決議を経て、大塚グループの対応方針として各社に共有され、各グループ事業会社 生産部門の取締役をはじめ環境管理担当者が構成される「大塚グループ グローバル環境会議」(以下「OGG環境会議」)によって実行、展開されます。2023年には、第4次中期経営計画に合わせて実施した、マテリアリティの再評価のもと、新たに追加された「バイオダイバーシティ」と新たな目標について取締役会で承認しました。「OGG 環境会議」では、検討されたリスクや機会の評価、モニタリング結果の報告を行い、「大塚ホールディングス 環境委員会」は改善の指示、企画立案の承認を行います。また、モニタリング結果内容が事業戦略及び経営資源に影響を及ぼす場合は、当社の取締役会で決議案件として都度、経営計画に組み込まれます。

本委員会は、サステナビリティ全体の戦略や方向性を決定する「大塚グループ サステナビリティ推進委員会」の傘下に位置付けられており、グループのサステナビリティ活動の一つとしての役割を担っています。

### ■大塚グループ環境マネジメント体制



### リスク管理

大塚グループは気候関連リスクによる重要な財務影響、戦略影響を及ぼす可能性のあるリスクを「大塚ホールディングス 環境委員会」及び「大塚グループ グローバル環境会議」を通して検討・評価しています。リスク評価の中で重要と判断された場合には、「大塚ホールディングス 環境委員会」の委員長より審議事項として取締役会に取り上げられ、承認された内容は、大塚グループの対応方針として各社に共有され、さらなる改善に向けた気候関連リスク低減へのマネジメントを図っています。



### 戦略

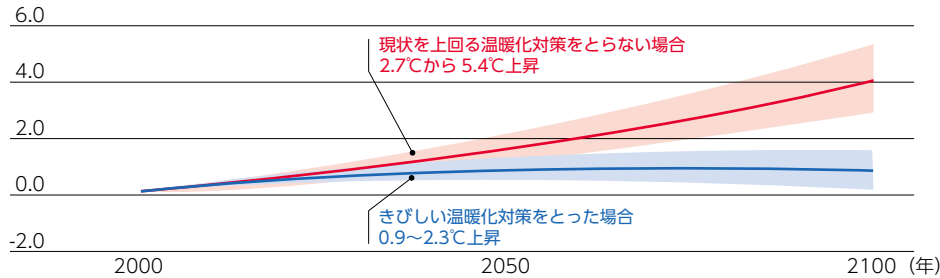
大塚グループは、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げており、グループの事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減に加え、サプライチェーン全体での環境負荷をゼロを目指すことを目指しています。また、大塚グループでは2021年、気候変動に関する重要な財務および戦略に影響を及ぼす可能性のあるリスクと機会の把握と評価を実施しました。サステナブルな社会の実現には、気候変動に対応する積極的な脱炭素化への取り組みが重要と認識し、再生可能エネルギーの積極的な導入や、エネルギー利用効率の最大化など、環境負荷低減と事業成長への貢献の両立に取り組んでいきます。

### シナリオ分析プロセス

気候変動関連の2℃未満シナリオおよび4℃シナリオにおける事業リスクと機会を、IEA(国際エネルギー機関)およびIPCC(気候変動に関する政府間パネル)等が示すシナリオを用いて分析し、適応策と財務影響等について検証しました。今後もリスクと機会の把握と評価やシナリオ分析の拡充を引き続き進めていきます。



■気候変動シナリオ 世界平均地上気温変化\*



2°C未満シナリオ

持続可能な発展のもと、2°C未満に気温上昇を抑えるための気候政策を積極的に導入した社会シナリオ  
CO<sub>2</sub>排出規制の導入、再生可能エネルギー市場の拡大など、脱炭素社会に向けた政策を強化

4°Cシナリオ

化石燃料依存型の発展のもと、気候政策を導入しない社会シナリオ  
気温上昇に起因する自然災害の増加、農作物への影響度や、生物多様性の損失が増大

\* IPCC 第5次評価報告書 第2作業部会報告書政策決定者向け要約（環境省訳）をもとに作成  
[主な参照シナリオ]  
・ IEA World Energy Outlook 2020 (Sustainable Development Scenario, Stated Policy Scenario)  
・ IPCC (RCP2.6, RCP8.5)  
・ OECD-FAO Agricultural Outlook 2021-2030

■気候関連リスクに伴う財務影響および対応

区分	内容	事業/財務影響		当社グループの対応/レジリエンス	
		2°C未満	4°C		
移行リスク	政策・規制	大	大	・インターナショナルカーボンプライシングの導入 ・CO <sub>2</sub> フリー電力の導入	
	市場	・再生可能エネルギー価格の高騰	大	大	・メガソーラーを含む太陽光発電設備の導入
		・エネルギー価格の高騰	大	大	・省エネルギー、燃料転換によるエネルギー利用効率改善
評判	・気候変動・水リスク対応不備に伴うレピュテーション・投資関連リスク	大	中	・国内外の環境設備投資	
物理リスク	急性	中	大	・主要製品の分散生産 ・調達方針、ガイドラインの策定・開示・取引先との共有 ・サプライヤーとのコミュニケーション強化	
	慢性	大	大	・計画的な設備更新	
	・気候変動に伴う農作物・天然物創薬への影響	中	中	・農作物・天然物創薬影響の情報収集、リスク評価、対応の検討	

■気候関連機会に伴う財務影響および対応

区分	内容	事業/財務影響		当社グループの対応/レジリエンス
		2°C未満	4°C	
機会	資源効率	大	中	・新技術（蒸気不要な膜処理技術など）の情報収集やタイムリーな導入の検討
	エネルギー	大	小	・再生可能エネルギーの積極的導入に伴うエネルギー調達リスク低減
	製品及びサービス	大	大	・気候変動緩和・適応製品のニーズの増加に伴う収益増加（例：熱中症、感染症対応製品） ・化石燃料依存の軽減を目指す「プラスチックステートメント」の制定（2020年） ・ペットボトル飲料容器へのリサイクルペット樹脂や植物由来のバイオペット樹脂の導入 ・熱中症予防関連製品の拡販、ライフサイクルを通じた環境負荷の低い製品の拡販
	市場	中	中	・気候変動対応製品による新ジャンルへの市場拡大による収益増
	レジリエンス	中	大	・BCP（防災対策・サプライチェーン対策）の強化 ・インターナショナルカーボンプライシング運用による省エネルギー、再生可能エネルギーの推進強化 ・生産拠点のBCP対策（耐震対策/浸水対策）

事業/財務影響評価 大:10億円～（営業利益を少なくとも1,000億円とした場合の1%相当）  
中:（軽微）超～10億円未満  
小:（軽微）

レジリエンス強化に向けた適応策

大塚グループでは、気候変動が事業に与えるリスク・機会と財務インパクトを把握するため、シナリオ分析を実施した結果、炭素税をはじめとする地球温暖化対策へのさらなる政策手段の導入や規制強化によるエネルギーコスト等の上昇が、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があることが分かりました。

これらのリスクを回避・軽減する適応策として、大塚グループでは産業革命前からの気温上昇を1.5°Cに抑える「1.5°C水準」に対応した気候変動の目標に上方修正し、再生可能エネルギーの導入拡大やメガソーラー設備の導入、燃料転換などを推進し、さらなる事業活動のレジリエンス強化に向けた適応策に取り組んでいます。また大塚グループ国内のエネルギー管理の一元化や需給管理を行うことで、エネルギー利用の効率化を推進しています。

グループ統合エネルギー管理の効率化促進

# カーボンニュートラル

## 考え方・方針

地球温暖化による気候変動は、生物資源や水資源に多大な影響を及ぼすなど、世界規模での環境問題が顕在化しており、グローバルに事業を展開していくうえで、気候変動の問題は重大なリスクとして認識しています。大塚グループは、脱炭素社会の実現に向け、パリ協定で定められた国際的な目標・指標に基づき事業バリューチェーン全体で温室効果ガスの排出量を削減し、持続可能な社会の実現を目指していきます。

## 目標



カーボン  
ニュートラル

目標

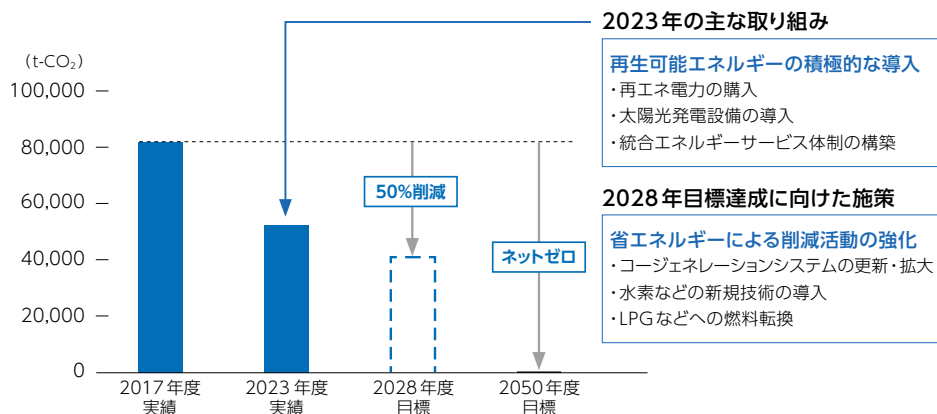
・2028年目標:CO<sub>2</sub>排出量を2017年比50%削減

	2017年度実績	2023年度実績	2017年度比
CO <sub>2</sub> 排出量 (Scope 1,2)*1	818,000t-CO <sub>2</sub>	523,000t-CO <sub>2</sub>	-36.1%
再生可能エネルギー導入によるCO <sub>2</sub> 削減量*2	-	242,000t-CO <sub>2</sub>	-

\* 1 IEAの係数採用によるCO<sub>2</sub>排出量の改善を含む

\* 2 オフィスグリーン電力証書を含む

## CO<sub>2</sub>排出量削減目標と進捗



## CO<sub>2</sub>排出量削減の取り組み

### 再生可能エネルギー導入の拡大とエネルギー利用効率の最大化に向けた取り組み

大塚グループは2028年までにCO<sub>2</sub>排出量を2017年比50%削減する目標を掲げています。再生可能エネルギーの利用拡大においては、新たな再生可能エネルギーの創出に寄与する「追加性」を重要視しています。国内では、2020年に大塚製薬工場の釧路工場に出力が1MW以上の大規模な太陽光発電設備を導入、大塚製薬では徳島板野工場、高崎工場をはじめとする4工場、大塚食品では釧路工場に太陽光発電設備を設置し、年間約3,037トンのCO<sub>2</sub>排出量の削減見込みです。海外では、2020年に大塚製薬インド、2022年に大塚ケミカルインドアが大規模な太陽光発電設備を導入しています。また2023年4月に新たに大塚テクノの国内全2工場においてCO<sub>2</sub>フリー電力を導入し、年間では約8,000トンのCO<sub>2</sub>排出量が削減できる見込みです。大塚グループでは、CO<sub>2</sub>フリー電力の活用や太陽光発電設備による自己創出型の再生可能エネルギーの導入を進めることにより、年間約242,000トンのCO<sub>2</sub>を削減しました。さらには大塚グループ各社へ効率性の高いエネルギーの供給を可能にするコージェネレーションシステム\* (大塚化学 徳島工場 2024年1月稼働) 等により、グループ全体のエネルギー利用効率の最大化に取り組んでいます。

\* 天然ガス、LPガスなどを燃料として、エンジン、タービン、燃料電池などの方式により発電し、その際に生じる排熱も同時に回収することで、熱と電気を無駄なく利用するシステム

### 再生可能エネルギー導入によるCO<sub>2</sub>削減量

242,000 t-CO<sub>2</sub>



### 大塚グループ太陽光発電量

20,492 MWh



大塚製薬工場 釧路工場

## グループ統合エネルギー管理の効率化促進

大塚グループは、国内でのエネルギー管理を一元化し、高度な需給管理体制の構築を推進するため、大塚ビジネスサポート内にエネルギーサポート部（ES部）を発足しました。2022年4月より、発電事業者などから再生可能エネルギーの電力を調達し、全国のグループ事業所内へ電力供給を開始しています。また2023年7月にはグループの統合エネルギー管理の主要拠点となる大塚グループエネルギー管理棟を竣工しました。本管理棟では、再生可能エネルギー電力の一括調達や電力需給予測、グループ内で発電した電力のグループ事業所への供給などを行っています。また、エネルギー（電気・蒸気）のグループ統合管理を実施や、各種IoTセンサーやカメラを用いた最新のデータ管理システムを通じて、生産設備が多く存在する徳島県の川内エリア工場内の水・電気・熱などの管理のほか、生産活動における排水管理も行っています。ES部では、再生可能エネルギーの利用拡大とともに大塚グループにおけるエネルギーベストミックス\*を追求し、脱炭素の推進と事業成長への貢献の両立に取り組んでいきます。

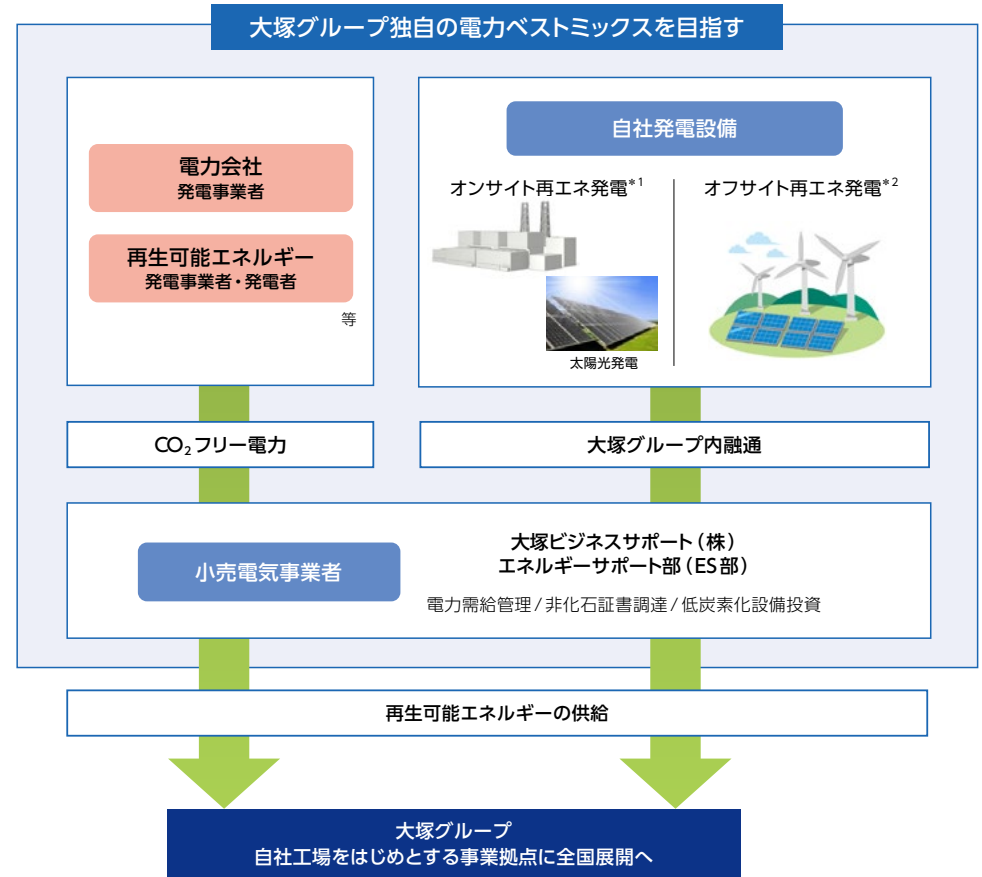
\* 環境性、経済性、安定供給性などを考慮した電源構成の最適化を追求すること



大塚グループエネルギー管理棟



統合エネルギー管理の様子



\*1 オンサイト: 需要家の敷地内に発電設備を設置して、電気を提供する仕組み  
 \*2 オフサイト: 一般送電網を介して、特定の一般需要家に電気を提供する仕組み

# サーキュラーエコノミー

## 考え方・方針

サステナブルな社会の実現と、企業の持続的な成長の両立には、環境に負荷をかけずに成長するサーキュラーエコノミー型の事業モデルへの転換が世界的に求められています。大塚グループでは、「化石資源由来原料の使用」と、「自然への廃棄物の排出」をゼロにすべき環境負荷と認識し、化石資源由来原料の使用ゼロおよびゼロウェイスト\*1をビジョンとして活動しています。また、バリューチェーン全体で資源効率を高め、生物資源を含むすべての資源との持続可能な共生関係を構築していきます。

\*1 自然への廃棄物の排出(単純焼却・埋立)をゼロにし、すべての資源を有効利用する考え方

## 目標



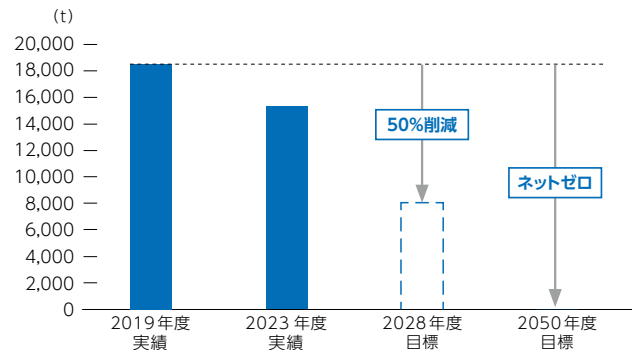
目標

- 2028年目標:廃棄物の単純焼却と埋立を2019年比50%削減
- 2030年目標:PETボトルにおけるリサイクル原料および植物由来原料の使用割合100%

	2019年度実績		2023年度実績	
	2019年度実績	2023年度実績	2019年度実績	2023年度実績
廃棄物排出量*2	100,100t	85,100t	100,100t	85,100t
単純焼却・埋立	18,500t	15,300t	18,500t	15,300t
			2019年度比	
			-15.0%	
			-17.3%	

\*2 データの見直しにより、2019年の廃棄物排出量の数値を修正。

## 廃棄物単純焼却・埋立削減目標と進捗

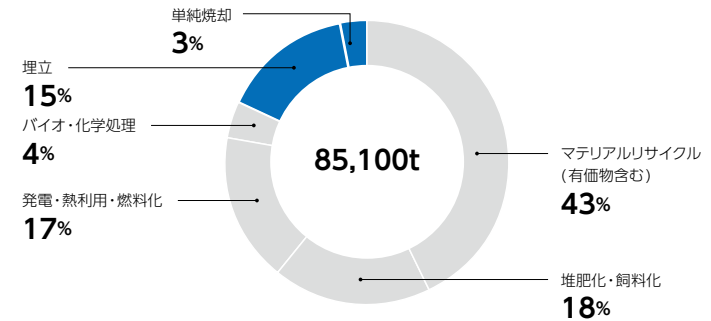


## ゼロウェイストに向けた取り組み

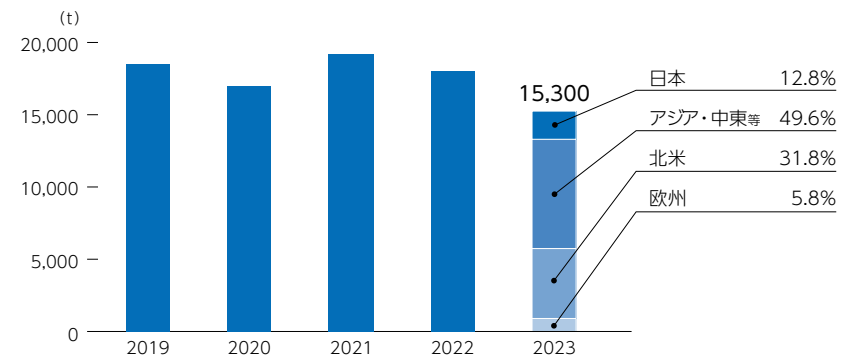
2023年度のグローバル廃棄物排出量は、85,100トン、単純焼却・埋立量は15,300トンとなりました。

大塚グループでは、サーキュラーエコノミーにおける2028年目標として単純焼却と埋立量を2019年比で50%削減するため、廃棄物の内訳を処理状況および国や地域ごとに把握し、課題解決に努め、国内外のグループ各社と協働し廃棄物の削減に取り組んでいます。

### 廃棄物排出量



### 廃棄物単純焼却・埋立量



## 大塚グループ プラスチックステートメント

### 基本的な考え方

大塚グループが使用しているプラスチック製容器包装等のほとんどを飲料用PETボトルが占めているため、PETボトルの資源循環を推進することが化石燃料への依存を軽減し、地球環境の保全に貢献すると考えております。大塚グループはその原料にリサイクル原料や植物由来原料を使用することによって、グローバルにおいて持続可能なPET原料の割合を2030年までに100%、2050年までに消費者商品の全製品を対象に化石資源由来原料の使用をゼロにすることを目指します。

### プラスチックビジョン2050

「消費者商品の全製品を対象に持続可能な社会に対応した容器包装の使用を目指します。」

- ・化石資源由来プラスチックゼロ
- ・植物由来原料・リサイクル原料・生分解性原料の使用促進
- ・リユース容器の使用促進

### 2030年目標

- ・PETボトルにおけるリサイクル原料と植物由来原料の使用を促進し、2030年までにリサイクル原料および植物由来原料の使用割合をグローバルで100%にします。
- ・飲料容器として新たな代替素材（紙製容器など）の採用と、既存の缶容器の使用増加を目指します。
- ・飲料容器の再利用モデルとして、循環型販売モデルによるリユース容器の採用や既存のパウダータイプ製品等のマイボトル・スクイズボトルへの活用を継続・促進していきます。
- ・飲料容器のリサイクル化と並行して、代替素材容器への活用を推進します。

PETボトルの資源循環を推進するためには、使用済PETボトルを再びPETボトルの原料として利用する必要があります。大塚グループでは、グローバルで使用済PETボトルを適正に回収し再利用する取り組みを、多様なステークホルダーと協働して推進していきます。

（2022年7月改定）

プラスチック全般に関して、環境負荷低減に向けた取り組みを迅速に進めることで、プラスチックの持続可能な使用および資源の循環に向けて邁進していきます。具体的なアクションとしては、「飲料容器のPETボトルを対象としたアクションプランの策定」「リサイクル原料と植物由来原料の使用」「代替素材容器の検討」等を推進していく予定です。

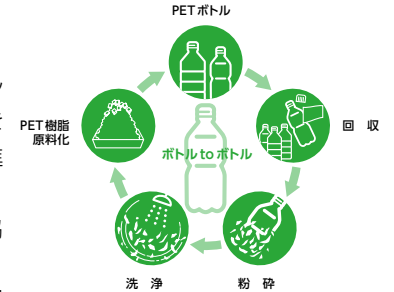
## 持続可能な社会に対応した容器包装の使用への取り組み

### PETボトル「ボトルtoボトル」水平リサイクルの推進

大塚グループでは、2030年までにすべてのPETボトルにおけるリサイクル原料および植物由来原料の割合を100%にすることを目指しており、「ボトルtoボトル\*」を推進しています。

大塚製薬では、行政、自治体、ビジネスパートナーとの協働・連携を進め「ボトルtoボトル」の取り組みを2022年11月より進めています。2023年2月には、徳島県鳴門市、豊田通商(株)と資源循環のための連携協定を締結し、同年7月には徳島県初の「ペットボトルの資源循環水平リサイクルの推進に関する協定」を締結、自治体から排出される使用済みPETボトルをリサイクル樹脂として再生し、PETボトルの原料として利用しています。2023年12月時点では徳島県の13自治体と資源循環協定の締結を拡大し、国内の資源循環「ボトルtoボトル」の取り組みを推進しています。今後も行政、自治体、ビジネスパートナーとの協働・連携によるシナジー効果を発揮し、循環型社会の実現に向けて取り組んでいきます。

\* 使用済みPETボトルを原料化（水平リサイクル）し、新たなPETボトルに再利用すること



### PETボトルの資源循環

大塚グループではプラスチック容器包装の軽量化や、ラベルレス製品の販売など、これまでプラスチック使用量の削減に取り組んできました。国内では、リサイクルPET樹脂を利用したPETボトルを「ポカリスエット」「ポカリスエット イオンウォーター」「アミノバリュー」「エネルゲン」などに展開しています。海外では、インドネシアのPTアメルタインダ大塚がリサイクルPET樹脂を30%利用したPETボトルの「ポカリスエット」を展開するなど、グローバルで目標達成に向けた取り組みを進めています。



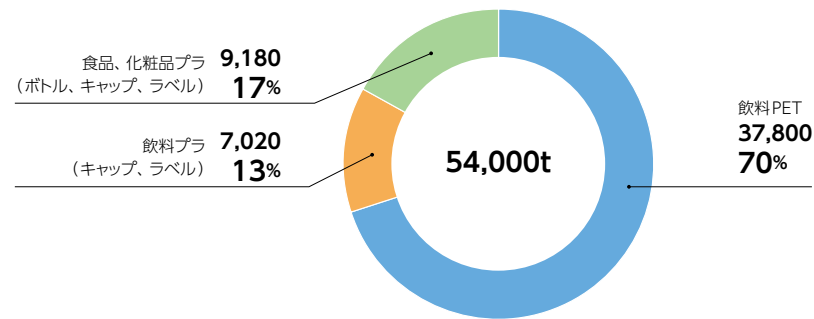
重要項目

- 目次
- 編集方針
- 会社概要
- トップメッセージ
- 方針・マネジメント
- カーボンニュートラル
- サーキュラーエコノミー**
- ウォーターニュートラル
- バイオダイバーシティ
- 汚染防止・化学物質管理
- サプライチェーン
- エンゲージメント
- イニシアチブ・外部評価
- マテリアリティの再特定
- データ集・第三者保証

### 消費者向け製品容器包装プラスチックの把握

大塚グループでは容器包装全体の削減のため、グローバルで包装材の薄肉化、個装箱の小型化、紙製容器の再生紙利用など、環境に配慮した包装資材の開発と導入に努めています。プラスチック容器についても植物由来原料のバイオマスプラスチックを採用した製品の展開を開始しています。

#### ■消費者向け製品 容器包装プラスチック使用量\* (t/年)



\* 18社  
 国内 4 社：大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚食品  
 海外14社：クリスタルガイザーウォーターカンパニー、ニュートリション エ サンテ、ニュートリション エ サンテ イベリア、ファーマバイト、リッジヴィンヤーズ、インターファーマプラハ、PTアメルタインダ大塚、大塚慎昌(広東)飲料、韓国大塚製薬、フードステイト、天津大塚飲料、デイヤフーズ、上海大塚食品、山東大塚食品

### リユースを通じた資源循環への取り組み

#### ポカリスエット リターナブル瓶 循環型ショッピングプラットフォーム「Loop」で展開

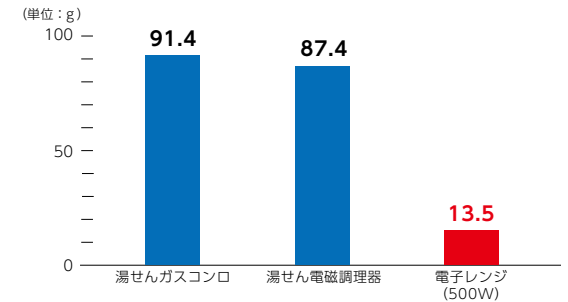
リユースとは、一度利用した製品をそのままの形体で、何度も繰り返し使うことで、限りある資源を有効利用し、環境への負荷を減らす取り組みです。大塚製薬では再利用モデルに適した強度や品質基準をクリアする容器を開発し、2022年7月から、「ポカリスエット リターナブル瓶 250ml」を、循環型ショッピングプラットフォーム「Loop」を利用して販売しています。大塚グループはさまざまなアプローチやチャレンジを続け、グループ全体で循環型社会の実現に向け取り組んでいきます。



### LCA を活用した環境負荷の低減

LCA (ライフサイクルアセスメント) とは、原料となる資源の採取から廃棄まで、製品のライフサイクルを通じた環境負荷を定量的に評価する手法です。大塚食品では、「ボンカレー」ブランドにおいて、従来のお湯で温めて調理する湯せん方式から、フタをあげ箱ごとレンジ調理できるレンジ対応パウチをいち早く実現し、利便性の向上とともに、調理時に排出されるCO<sub>2</sub>排出量を約84%低減することを確認しました。今後も大塚グループはLCAを活用した環境負荷の低減に取り組んでいきます。

#### ■「ボンカレー」ブランドにおける 方式変更によるCO<sub>2</sub>排出量の削減



### 食品ロスの削減に向けた取り組み

食品ロスによる大量廃棄は、廃棄物の増大をはじめ、CO<sub>2</sub>排出量の増加など、大きな環境負荷につながります。大塚グループでは生産プロセスの改善や需要予測精度の向上により食品ロスの削減に取り組んでいきます。

#### ボンカレーゴールドにおける生産プロセスの改善

ボンカレーゴールドを生産する大塚食品 徳島工場において、収率改善のため生産プロセスの改善に取り組んでいます。設備の標準化、駆動方式の変更による不良品率の低減などにより、収率が向上し、年間で約8トンの廃棄物排出量を削減しました。



#### 食堂における食品ロスの取り組み

大塚製薬工場 松茂工場において、約200人が毎日利用する食堂の調理くずや食べ残しの削減に取り組んでいます。毎日の食事後のお箸アンケートによるメニュー準備数の需要予測や、食事提供方法の変更などにより、年間で約3トンの廃棄物排出量を削減しました。

# ウォーターニュートラル

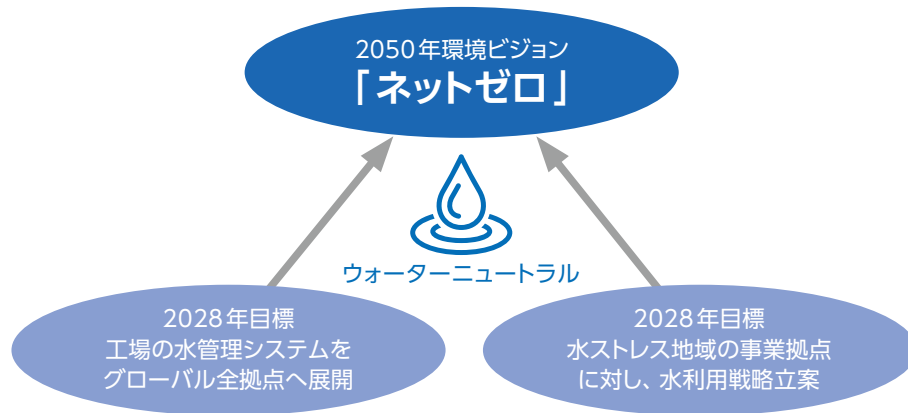
## 考え方・方針

大塚グループは創業以来、水と深く関わりをもち、生命を支える水を原料とした製品などを通じて、人々の疾病の治療と予防のみならず、健康の維持・増進に積極的に貢献してきました。そのため、私たちにとって水は大切な資源であり、その保全は世界的にも重要課題の一つであると認識しています。

また、水資源は国や地域によって偏在性があり、リスクもそれぞれ異なることから、私たちはあらゆるステークホルダーと協働し、取水から排水に至る水の保全に継続的に取り組む（水を育み、大切に使い、水をキレイに還す）ことで、持続的な水利用を目指します。

## 目標

大塚グループは、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げ、中期目標を、2028年までに水ストレス地域の事業拠点に対し、水利用の戦略立案を実施することと、工場の水管理プログラムをグローバル全拠点で展開するとして改定しました。水の利用効率向上を進め、取水から排水に至る水の保全に継続的に取り組む（水を育み、大切に使い、水をキレイに還す）ことで持続的な水利用の実現に向けて活動しています。



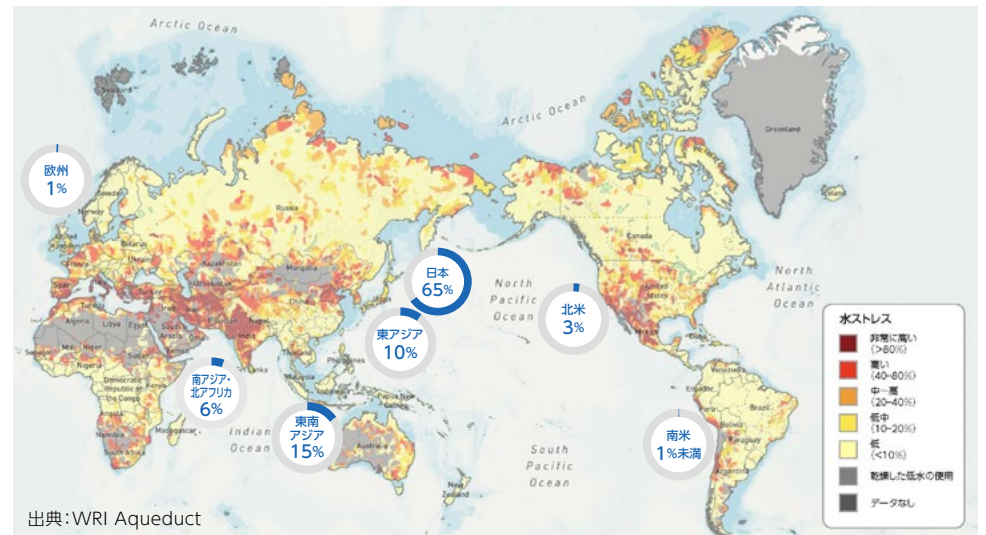
## 生産拠点における水リスク評価の実施

グローバルに展開する大塚グループの多様なビジネスモデルの持続的成長には、地域ごとの環境リスクへの考慮も重要です。水資源については世界資源研究所（WRI）が開発した水リスク評価ツール「Aquaduct」で大塚グループの生産拠点を評価しており、Baseline Water Stress\*の指標においては「Extremely High（非常に高い）」に該当する拠点がアメリカ、インド、スペインの7工場であることがわかりました。

大塚グループの2023年の水使用量は19,400千m<sup>3</sup>で、そのうち「Extremely High（非常に高い）」に該当する地域の水の使用割合は6.6%、現時点で表面化しているリスクは発生していないことを確認しています。引き続きこれらの工場におけるリスク詳細を現地子会社と共に精査し、さらなる調査を進めていきます。また大塚グループでは、国や地域で定められた法令・条例の遵守はもとより、大塚グループにおける水管理項目および管理基準を定め運用管理するため、水資源管理ガイドラインを策定しました。今後はグローバルで展開を進めていきます。

\* 利用可能な水資源量に対する人間や生態系の水需要量が不足している状態を意味する。水不足だけでなく、水質や水へのアクセスなども含まれる

### ■Aquaduct 水ストレスマップと大塚グループのエリア別水使用量割合



出典：WRI Aquaduct

■エリア別の取水量

(単位: 千 m<sup>3</sup>)

	上水・水道水・工業用水	河川水	地下水
日本	11,316	85	1,152
アジア・中東等	3,325	0	2,698
北米	445	0	148
欧州	195	1	24

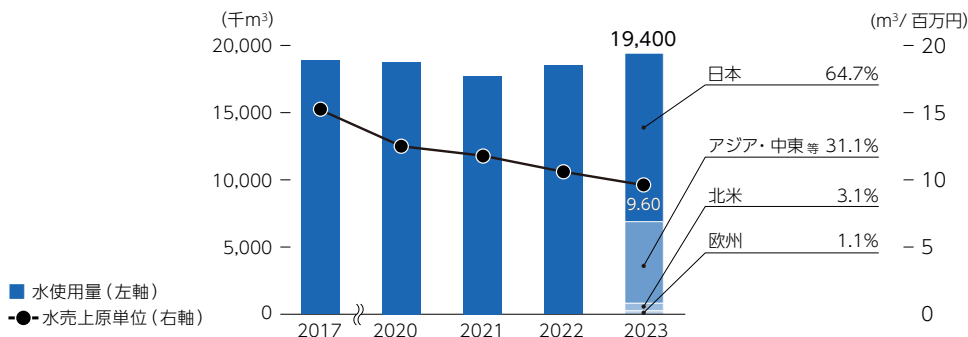
水使用量削減に向けた取り組み

大塚グループで使用する水のうち、およそ6割は日本での生産活動由来です。大塚グループでは、取水から排水に至る水の保全に継続的に取り組むため、水の適正利用に努めています。

水使用量の主な削減の取り組みでは、大塚製薬工場における排水の水質維持プロセスの改善などにより、834,000m<sup>3</sup>の水を削減し、グローバル全体の水利用効率も2017年度比9.7%削減となりました。一方、大塚製薬では原薬や飲料の工場における生産数増加、大塚化学ではプラントの再稼働および稼働率上昇などによりグローバルでは水使用量が901,000m<sup>3</sup>増加しました。

PDF 大気・水系への排出抑制

■水使用量／水売上原単位



森林づくりと水源涵養\*1への取り組み

水を育み、大切に使い、水をキレイに還す取り組みの一環として、大塚グループでは森林の保全活動を行っています。

グループ社員やその家族がボランティアとして参加し、植樹などの保護活動を通して森に親しみ、育む活動は豊かな自然や水資源をまもり、持続可能な未来への取り組みの一つです。

活動内容

【国内】

徳島の森 徳島県との協働で森づくり

大塚グループは徳島県が主催する「とくしま協働の森づくり事業」パートナーシップ協定を締結し、100ha以上の大規模でまとまった森林を中心に、毎年、植樹・間伐活動を行うなど、集中的に森づくりに取り組む活動に参加しています。大塚製薬工場および大鵬薬品が2010年、徳島県の地球温暖化対策推進条例に基づく「とくしま協働の森づくり事業」のパートナーシップ協定を締結、2019年からはグループでの締結に拡大し、森林整備によるCO<sub>2</sub>吸収源対策を支援しています。2023年度はグループ8社\*2が森林CO<sub>2</sub>吸収量68.67t-CO<sub>2</sub>に相当する13.53ha(東京ドーム約3個)に広葉樹などを整備しました。



【国外】

PTウィダトラバクティ(インドネシア) 植林社会活動

水源涵養活動の一環として、パンダアン政府の植林環境プログラムに、PTウィダトラバクティの社員が参加しています。苗木購入のための資金の一部を提供し、植樹を行っています。

\*1 森林に降った雨や雪などの降水は土壌に浸透し、地下水となってゆっくりと河川に流れ出ることで、洪水や濁水の緩和など、水源を育み保全すること

\*2 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚倉庫、大塚化学、大塚食品、大塚包装工業、大塚テクノ



# バイオダイバーシティ

## 大塚グループ生物多様性方針

### 基本的な考え方

生物多様性がすべての事業活動になくてはならない自然資本であるとの認識のもと、自然の恩恵を受ける社会の一員として、豊かな自然を次世代につなぐ持続可能な社会の実現にむけて事業活動における生物多様性への影響に配慮し、保全と回復に取り組めます。

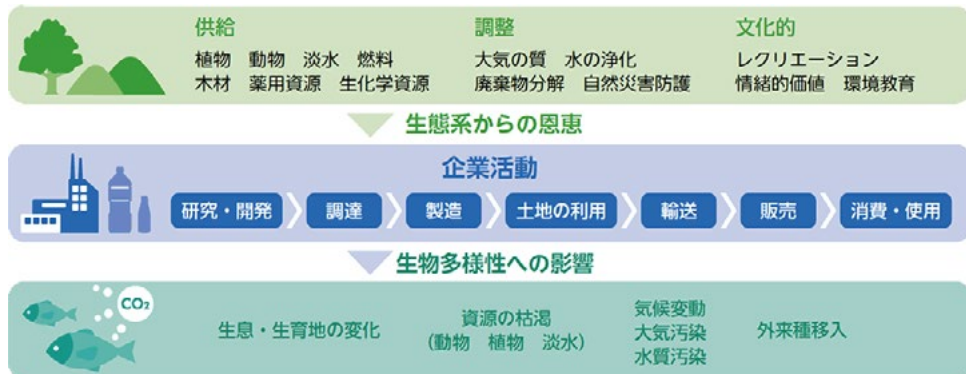
### 活動指針

1. バリューチェーン全体の事業活動と生物多様性との関わりを明らかにし、生物資源の保全と持続可能な利用を推進します。
2. 生物多様性に配慮した製品や技術の開発を推進し、自然への負荷低減に努めます。
3. 生物多様性に関する国際的な合意の尊重と、条約・法令を遵守し、遺伝資源の適切な入手とその利用、そしてこれに生ずる利益の公正かつ衡平な分配を行います。
4. 行政機関、地域住民、NGOなどの様々なステークホルダーとコミュニケーションを図るとともに地域社会と連携・協力し、生物多様性の保全と回復に取り組めます。
5. 事業活動と生物多様性の関わりについての意識向上をはかり、保全活動の推進に努めます。

(2024年4月改定)

## 生物多様性と事業活動の関わり

大塚グループは、生物多様性がすべての事業活動になくてはならない自然資本であると認識し、自然の恩恵を受ける社会の一員として、豊かな自然を次世代につなぐ持続可能な社会のため、生物多様性の保全と回復に取り組めます。



## 地域の生態系に配慮した事業活動

### 自然保護への取り組み

大塚グループは、法令に基づいた動植物の保全のほか、地域に根ざした自然の保護などに取り組んでいます。生産拠点を有する国内外の事業会社に毎年環境アンケートを実施し、法律など(IUCN保護地域管理カテゴリー、ラムサール条約、国内法令)で定められた保護すべき動植物は生息についての法令遵守状況や保護活動の実施有無をモニタリングしています。また生物多様性方針・活動指針を改定し、事業活動における自然への依存と影響を評価していくため、自然関連財務情報開示タスクフォース(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures: TNFD)に沿った「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「目標と指標」に関する情報開示を行っていく予定です。今後も工場周辺地域における生態系リスクの把握および対策に努めていきます。

### ビオトープ\*の設置

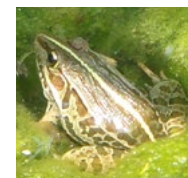
大塚グループでは、大塚製薬 徳島板野工場と岡山大鵬薬品の工場にビオトープを造成しています。工場から排水される冷却水などを再利用し、自然を再現した水路に排水しています。水辺には四季折々の草花や昆虫、野鳥が飛来し、自然との共生を実現しています。

\* 工場の設立等によって失われた生態系を復元し、本来その地域に住む生物が生息できるようにした空間のこと

## 大塚製薬 徳島板野工場に生息する生物



大塚製薬 徳島板野工場



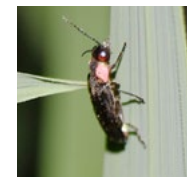
トノサマガエル  
(徳島県版レッドリスト  
絶滅危惧IB類)



タガメ  
(徳島県版レッドリスト  
絶滅危惧IA類)



カワバタモロコ  
(徳島県版レッドリスト  
絶滅危惧IA類)



ヘイケボタル

## 汚染防止・化学物質管理

### 大塚グループ化学物質管理指針

#### 基本的な考え方

自社及び製造委託先の事業活動において使用及び排出する化学物質についてISO14001環境マネジメントシステムの運用により、適切な管理による化学物質の発生抑制や削減と運用の改善を行っていきます。

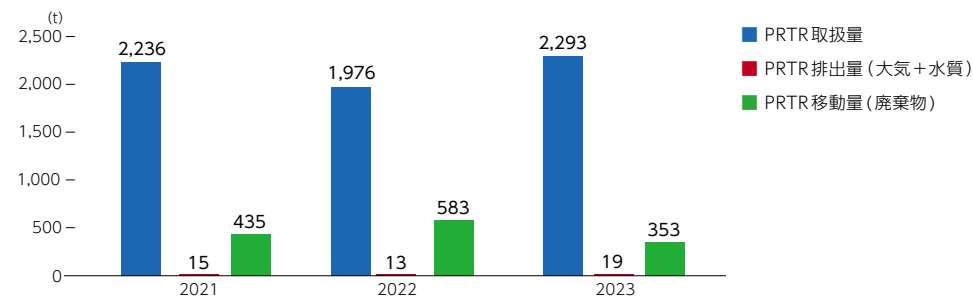
#### 活動指針

- 1 化学物質による人及び生態系への影響を防止する
- 2 各国の法律、規制を遵守し、さらに自主的取組みを推進する  
それぞれの化学物質の使用及び排出について各国の法規制を遵守し、さらに自主的取組みを推進します。
- 3 モニタリング  
事業活動において使用及び排出する化学物質についてその量を把握し、遵法状態及び自主的取組みの推進状況を定期的に確認し、必要な是正措置を実施します。
- 4 違反時・災害時の対応  
違反・災害時の対応の手順を準備し、該当する社員に対して共有し、万一非常事態が生じた場合でも、化学物質による汚染の発生を防止します。

### 化学物質の適正管理\*1

事業活動におけるPRTR\*2対象物質取扱量は2,293トンでした。引き続き化学物質の適正な管理と削減に努めていきます。

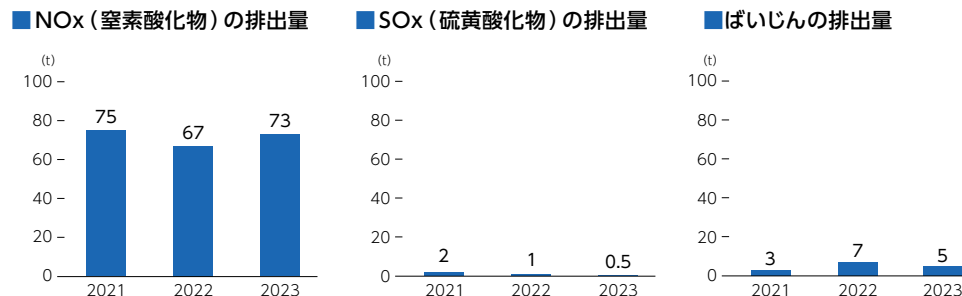
#### PRTR 対象物質・排出・移動量の推移



### 大気・水系への排出抑制\*1

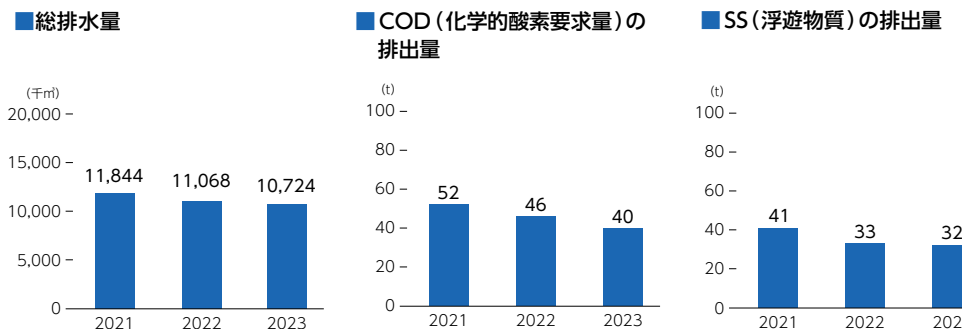
#### 大気汚染防止

事業活動における大気汚染物質の排出量は、NOx (窒素酸化物) 73トン、SOx (硫黄酸化物) 0.5トン、ばいじん5トンとなりました。今後も、ボイラーの設備集約や燃料転換、熱効率の見直しを実施し、大気へのNOx (窒素酸化物)、SOx (硫黄酸化物) 排出の抑制に努めていきます。



#### 水質汚濁防止

事業活動における総排水量は10,724千m<sup>3</sup>、水質の環境負荷を表すCOD (化学的酸素要求量) 排出量は40トン、SS (浮遊物質) 排出量32トンでした。



\*1 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品の5社

\*2 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register: 化学物質排出移動量届出制度):

有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み。現在対象は515物質となっている

# サプライチェーン

## サステナブル調達に向けた取り組み

大塚グループは、企業理念のもと、事業を通じた社会課題の解決に取り組み、自らの持続的な成長と健康でサステナブルな社会の実現をサステナビリティミッションとしています。調達活動においては、大塚グループの調達方針を示した「大塚グループ 調達方針」およびサプライヤーに協力いただきたいことを示した「大塚グループ サステナブル調達ガイドライン」を2020年9月に制定し、品質・安全性・安定供給に加え、倫理的かつ持続可能な調達活動に取り組んでいます。2024年5月には、本活動をより積極的かつ多面的に推進することを目的に、調達方針、調達ガイドラインを改定しました。消費者に高品質かつ持続可能な製品を届けるために、本方針、ガイドラインのもと、サプライヤーとともに持続可能な社会の実現と双方の企業価値向上に向け、活動しています。

### 大塚グループ調達方針

(環境部分抜粋)

#### 環境経営

「大塚グループ環境方針」に基づき、以下に掲げる項目に配慮した調達活動を行います。

- ・環境保全
- ・環境に関する許認可
- ・温室効果ガス排出量の削減
- ・汚染防止に向けた廃棄物、排出物の適切な管理と削減
- ・持続可能な資源の活用および生物多様性への影響抑制

(2024年5月改定)



大塚グループ 調達方針



大塚グループ サステナブル調達ガイドライン



推進体制

## サプライヤーアセスメントの拡大

大塚グループでは、サプライヤーの環境、社会、倫理パフォーマンスを確認するために、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)が作成した「CSR 調達セルフ・アセスメント質問表」(GCNJ共通SAQ)を用いて、サプライヤーアセスメントを実施しています。これまで国内597社、海外56社のサプライヤーにSAQを実施し、その結果をもとに125社に電話やWebでヒアリングを実施し、重大なリスクがないことを確認しています。さらに2024年からは、従来のGCNJ共通SAQを進化させた当社グループ独自のSAQとサステナビリティ調達プラットフォーム「EcoVadis」(<https://ecovadis.com/ja/>)を活用して、アセスメントの拡大展開を開始しました。

今後、サプライヤーアセスメントの参加率、アセスメントで特定したリスクへの対応率、サプライヤーとのコミュニケーション実施率等をサステナブル調達の活動指標として、本プロジェクトで進捗を確認する予定です。

大塚グループは、サステナブル調達強化プロジェクトのもと、サプライヤーと協働してサプライチェーン全体で持続可能な社会の実現に取り組めます。そのために、ガイドラインの整備、サプライヤー説明会やアセスメントの拡大、社内教育の充実を含めた全体戦略を再構築し、サステナブル調達を推進していきます。

### サステナブル調達の活動実績

項目	対象	実績	取り組み
調達担当者トレーニング	責任ある調達ワーキンググループ グループ9社12名の 調達担当者	研修時間: 計6日間 約30時間	UNGCの定める4分野(人権、労働、環境、腐敗防止)の知識を深め、サプライヤーとの良好な関係構築を目的に、外部講師を招いた研修を実施。
サプライヤー説明会(オンデマンド)	国内 587社	実施会社数 583社 (実施率:99%)	「大塚グループ 調達方針」「大塚グループ サステナブル調達ガイドライン」「大塚グループ環境ビジョン2050」「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」の説明。
方針・ガイドラインへの同意	国内 587社 海外 66社	国内 583社(取得率:99%) 海外 51社(取得率:77%)	「大塚グループ 調達方針」「大塚グループ サステナブル調達ガイドライン」の内容を理解いただき、サステナブル調達の協働推進に賛同いただいたサプライヤーから同意書を取得。
サプライヤーアセスメント	国内 612社 海外 66社	国内 597社(取得率:98%) 海外 56社(取得率:85%)	GCNJ共通SAQと、大塚グループ独自の「人権SAQ」「環境SAQ」を実施。
サプライヤーヒアリング	国内 125社	電話インタビュー 112社 WEBヒアリング 13社	サプライヤーアセスメントの結果をもとに、実際の活動状況を把握する目的で電話インタビューとWEBヒアリングを実施。

## エンゲージメント

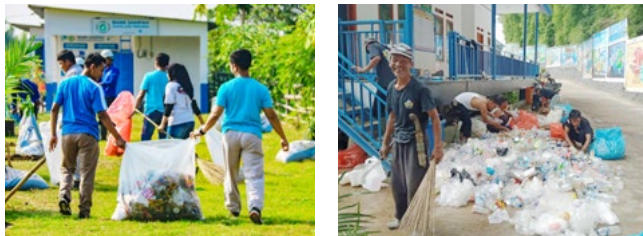
### 地域・社会

#### インドネシアでの官民学共同の取り組み

#### サステナビリティプログラム「OTSUKA BLUE PLANET」

インドネシアのPTアメルタインダ大塚では、2022年9月に工場周辺自治体や住民を対象としたサステナビリティプログラム「OTSUKA BLUE PLANET」に関する協定を環境林業省と締結し、下記の3つを推進しています。

- 1 エコビレッジプロジェクト：廃棄物を大切に作る習慣を身につけ、廃棄物を自主的に管理できるコミュニティ環境づくりを目的に、ゴミ処理・廃棄物管理を行うことができる施設を地域の人々と共同で運営しています。



- 2 エコブルースクールプロジェクト：高校生や教職員を対象に、学校周辺の美化、ゴミの管理、ペットボトルのリサイクルなど、より良い環境づくりのためのリサイクル活動や教育を行っています。



- 3 エコボトルプロジェクト：リサイクルPET樹脂を利用したポカリスエットPETボトルの製造販売\*をしています。

\* リサイクルPET樹脂30%使用

### 業界団体

大塚グループでは全国清涼飲料連合会（全清飲）をはじめとするさまざまな業界団体と共同で、環境に関する取り組みを進めています。全清飲ではPETボトルの資源循環として水平リサイクル「ボトルtoボトル」の推進をはじめ、業界の発展とサステナブルな社会の実現を目指しています。

 [PETボトル「ボトルtoボトル」水平リサイクルの推進](#)

### ステークホルダーとの関わり

大塚グループは、さまざまなステークホルダーとの信頼関係の構築を目指し、環境に配慮した取り組みを進めています。

 [ステークホルダーエンゲージメント](#)


## イニシアチブ・外部評価

### 参加しているイニシアチブ

イニシアチブ・団体名	活動内容
気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)	<p>2021年10月にTCFDの提言への賛同を表明しました。シナリオ分析では、炭素税・物理リスク・農作物需要を含めた気象関連リスクと機会について評価を行い、評価結果を基に各種施策を推進しています。</p>  <p><a href="#">PDF TCFD 提言に基づく情報開示</a></p>
RE100	<p>大塚ホールディングスは、事業の使用電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアチブRE100に賛同し、2022年4月に加盟しました。</p> 
気候変動イニシアチブ (JCI)	<p>大塚ホールディングスは「気候変動イニシアチブ (Japan Climate Initiative)」の宣言、「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加する」に賛同し、さまざまな活動に参加しています。</p> 
Science Based Targets イニシアチブ (SBTi)	<p>大塚製薬、大鵬薬品は、温室効果ガス削減目標について、SBTiイニシアチブから認定を取得しました。</p> <p>* UNGC、世界資源研究所 (WRI)、世界自然保護基金 (WWF) による国際的なイニシアチブ。パリ協定が目指す世界の平均気温上昇を「2℃未満に抑える」の達成に向け、科学的根拠に基づく削減シナリオと整合した企業のCO<sub>2</sub>排出削減目標を認定</p> 

### 外部評価

#### ESG 外部評価

CDP	<p>CDP 気候変動において最高評価の「Aリスト」に選定</p> <p>英国を拠点とし、気候変動などの環境分野に取り組む国際 NGO です。世界の主要な企業・都市に対して、気候変動や水管理等にどのように取り組んでいるかについて情報開示を求め、調査・評価を実施しています。大塚ホールディングスは、2023年気候変動で最高評価の「Aリスト」、水セキュリティで「A-」認定を取得しました。</p> 
-----	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### 環境に関する ESG インデックスへの組み入れ状況

FTSE Blossom Japan Index	<p>英国の FTSE Russell 社による指数。ESG の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映した ESG 投資インデックス。大塚ホールディングスは 2023 年より選定されています。</p> 
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	<p>英国の FTSE Russell 社による指数。各セクターにおいて相対的に、ESG の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映した ESG 投資インデックス。大塚ホールディングスは 2022 年から選定されています。</p> 
MSCI 日本株 ESG セレクト リーダーズ指数	<p>アメリカの MSCI 社による指数。MSCI 日本株 IMI 指数における構成銘柄の中から、業種内において相対的に優れた ESG 評価の銘柄を対象としたインデックス。大塚ホールディングスは 2024 年から選定されています。</p> <p>2024 CONSTITUENT MSCI NIHONKABU ESG SELECT LEADERS INDEX</p>
S&P/JPX カーボン エフィシエント指数	<p>東証株価指数 (TOPIX) を構成する銘柄を対象範囲とし、環境情報の開示状況、炭素効率性 (売上高当たり炭素排出量) の水準に着目して、構成銘柄の組入比率を決定する株価指数。世界最大級の年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が新たに選定した ESG 投資のための株式指数で、大塚ホールディングスは 2018 年から採用されています。</p>  <p>S&amp;P/JPX カーボン エフィシエント 指数</p>

# マテリアリティの再特定

## 大塚グループの課題マップ

マテリアリティは企業が優先的に取り組むべき課題を指します。大塚グループでは、サステナビリティに関連する「社会にとっての重要性」を図るため業界動向、ESG評価機関、NGOを含めた機関や投資家等のステークホルダーのご意見を参照し、社会からの期待や責任という観点から選定しました。併せて、「自社にとっての重要性」として、主要事業会社の課題スコアリング、社員アンケート、ヒアリング等の実施を経て企業における成長性を特定したうえで、課題マップを作成しました。

## マテリアリティ：地球環境の負荷低減

大塚グループでは、2024年より開始する第4次中期経営計画に合わせマテリアリティの再評価を行い、4つのマテリアリティの一つに「地球環境の負荷低減」を特定しました。グループの事業特性を鑑みた環境負荷低減の取り組みには、新たに「生物多様性（バイオダイバーシティ）」を追加し、取り組むべき環境課題について目標を再評価、「自己創出型の再生可能エネルギーを2028年までに20%導入する」など新たな目標を追加しました。

### 2024 - 2028年の環境目標

#### バイオダイバーシティ： 自然資源の持続可能な安定調達

- [2028年目標]
- RSPO 認証パーム油を100%利用
  - サステナブルな紙を100%利用

#### カーボンニュートラル： 地球温暖化による 気候変動の抑制

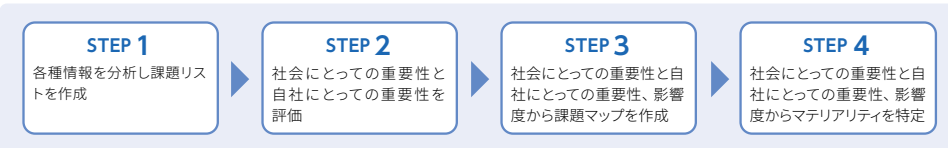
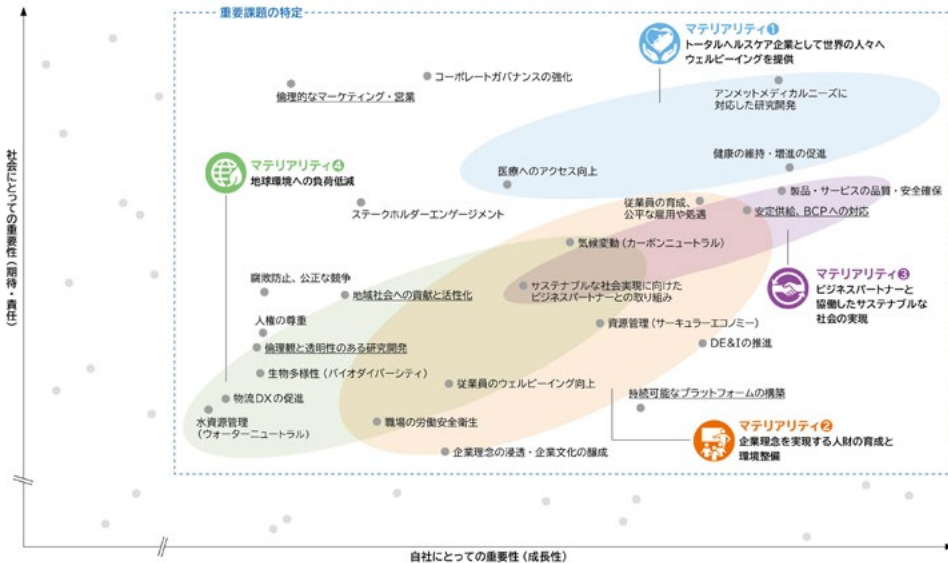
- [2028年目標]
- CO<sub>2</sub>排出量の削減  
Scope1,2:50%削減(2017年比)  
Scope3:2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み
  - 自己創出再生可能エネルギー 20%

#### ウォーターニュートラル： 水資源の維持・保全

- [2028年目標]
- 水ストレス地域の事業拠点での水利用戦略の立案
  - 水資源管理プログラムを全拠点展開
  - 水使用量10%削減(2023年比)

#### サーキュラーエコノミー： 資源利用の抑制・循環利用

- [2028年目標]
- 単純焼却と埋立を50%削減(2019年比)
  - 食品ロス削減計画の策定と実行
- [2030年目標]
- PETボトルにおけるリサイクル原料および植物由来原料の使用割合100%



重要項目

- 目次
- 編集方針
- 会社概要
- トップメッセージ
- 方針・マネジメント
- カーボンニュートラル
- サーキュラーエコノミー
- ウォーターニュートラル
- バイオダイバーシティ
- 汚染防止・化学物質管理
- サプライチェーン
- エンゲージメント
- イニシアチブ・外部評価
- マテリアリティの再特定
- データ集・第三者保証

# データ集

重要項目	分野	項目	内訳	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	単位
カーボン ニュートラル	エネルギー	電力使用量	グローバル計	533,095	503,399	405,636	377,064	千kWh
			国内	127,521	93,177	80,972	64,306	
			海外	405,573	410,221	324,664	312,758	
		CO <sub>2</sub> フリー電力使用量	グローバル計	201,858	265,242	424,719	442,208	千kWh
			国内	194,051	226,690	289,010	310,430	
			海外	7,807	38,552	135,709	131,778	
		天然ガス使用量（都市ガス使用量含む）	グローバル計	71,600	68,084	59,718	63,004	千m <sup>3</sup>
			国内	31,498	31,153	22,696	22,339	
			海外	40,101	36,930	37,022	40,666	
		石炭使用量	グローバル計	57,968	60,203	55,502	53,492	t
			国内	0	0	0	0	
			海外	57,968	60,203	55,502	53,492	
		蒸気使用量	グローバル計	343,067	355,317	345,182	314,789	t
			国内	152,076	152,010	139,282	129,757	
			海外	190,991	203,307	205,900	185,032	
		LNG使用量	グローバル計	14,104	16,142	18,735	18,371	t
			国内	13,823	15,729	18,735	18,371	
			海外	281	413	0	0	
		A重油使用量	グローバル計	7,945	5,025	2,762	2,183	kL
			国内	7,945	5,025	2,762	2,183	
			海外	0	0	0	0	
		LPG使用量	グローバル計	5,870	5,990	5,523	5,323	t
			国内	5,596	5,664	5,473	5,278	
			海外	274	327	50	45	
軽油使用量	グローバル計	436	452	554	964	kL		
	国内	58	20	18	17			
	海外	378	432	536	948			
灯油使用量	グローバル計	130	133	139	133	kL		
	国内	130	133	139	133			
	海外	0	0	0	0			
ガソリン使用量	グローバル計	115	48	52	35	kL		
	国内	115	48	52	35			
	海外	0	0	0	0			
空調蒸気使用量	グローバル計	1,084	1,198	1,397	1,025	GJ		
	国内	1,084	1,198	1,397	1,025			
	海外	0	0	0	0			
温水使用量	グローバル計	2,567	1,371	1,461	1,579	GJ		
	国内	173	138	162	139			
	海外	2,393	1,233	1,299	1,440			
冷水使用量	グローバル計	11,774	3,897	4,087	4,910	GJ		
	国内	11,774	3,897	4,087	4,910			
	海外	0	0	0	0			

重要項目

目次

編集方針

会社概要

トップメッセージ

方針・  
マネジメント

カーボン  
ニュートラル

サーキュラー  
エコノミー

ウォーター  
ニュートラル

バイオ  
ダイバーシティ

汚染防止・  
化学物質管理

サプライチェーン

エンゲージメント

イニシアチブ・  
外部評価

マテリアリティの  
再特定

データ集・  
第三者保証

重要項目	分野	項目	内訳	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	単位		
カーボン ニュートラル	再生可能エネルギー	太陽光発電使用量	グローバル計	3,869	6,727	15,152	20,492	千kWh		
			国内	1,409	4,069	4,417	5,628			
			海外	2,459	2,658	10,735	14,864			
		バイオマス使用量	グローバル計	7	13	17	14	千t		
	国内	0	0	0	0					
	海外	7	13	17	14					
	CO <sub>2</sub>	CO <sub>2</sub> 排出量	グローバル計	706	684	576	522,671	千t-CO <sub>2</sub>		
			国内	207,281	188,999	164,784	153,727			
			海外	498,754	494,704	411,032	368,944			
		CO <sub>2</sub> 売上原単位	グローバル計	0.50	0.46	0.33	0.26	t/百万円		
		温室効果ガス排出量*1		1,118	1,030	1,110	1,107	千t-CO <sub>2</sub>		
		スコープ1*1		125,038	130,391	112,229	109,739			
		スコープ2*1		36,647	9,731	3,215	1,395			
		スコープ3*1		655,542	592,537	648,624	664,646			
		CO <sub>2</sub>	スコープ3*1	カテゴリ1(購入した製品・サービス)		635,542	592,537	648,624	664,646	t-CO <sub>2</sub>
				カテゴリ2(資本財)		52,402	38,763	85,592	62,083	
				カテゴリ3(スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動)		45,579	34,167	30,272	35,423	
				カテゴリ4(上流の輸送)		70,621	70,519	72,548	73,671	
				カテゴリ5(事業上の廃棄)		12,836	13,535	10,966	10,254	
				カテゴリ6(出張)		6,030	5,413	8,285	13,576	
カテゴリ7(通勤)					5,773	5,917	5,679	6,126		
カテゴリ8(上流のリース資産)					6,356	7,258	7,294	6,940		
カテゴリ9(下流の輸送)				20,407	20,736	22,480	21,608			
カテゴリ10(販売した製品の加工)					該当なし					
カテゴリ11(販売した製品の使用)				80,209	79,452	80,051	79,728			
カテゴリ12(販売した製品の廃棄)				20,751	21,163	22,879	21,542			
カテゴリ13(下流のリース資産)					該当なし					
カテゴリ14(フランチャイズ)					該当なし					
カテゴリ15(投資)			該当なし							
ウォーター ニュートラル	水使用量	グローバル計		17,732	17,680	18,488	19,389	千m <sup>3</sup>		
		国内		11,605	10,909	11,629	12,553			
		海外		6,127	6,772	6,859	6,836			
	水利効率	グローバル計		12.5	11.8	10.6	9.61	m <sup>3</sup> /百万円		
		日本		—	9,654	10,399	11,316			
	上水・水道水・工業用水	アジア・中東等		—	3,275	3,264	3,325	千m <sup>3</sup>		
		北米		—	407	390	445			
		欧州		—	212	220	195			
		日本		—	123	96	85			
	水源別 取水量	河川水	アジア・中東等		—	0	0	0	千m <sup>3</sup>	
			北米		—	0	0	0		
			欧州		—	2	2	1		
		地下水	日本		—	1,131	1,134	1,152		
			アジア・中東等		—	2,708	2,755	2,698		
北米				—	137	201	148			
欧州		—	32	26	24					

\*1 大塚製薬、大塚製薬工場、大塚薬品、大塚化学、大塚食品の5社



重要項目

- 目次
- 編集方針
- 会社概要
- トップメッセージ
- 方針・マネジメント
- カーボンニュートラル
- サーキュラーエコノミー
- ウォーターニュートラル
- バイオダイバーシティ
- 汚染防止・化学物質管理
- サプライチェーン
- エンゲージメント
- イニシアチブ・外部評価
- マテリアリティの再特定
- データ集・第三者保証

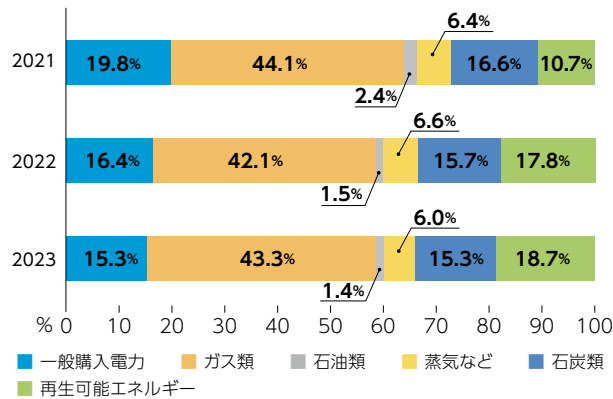
重要項目	分野	項目	内訳	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	単位	
ウォーターニュートラル	水	排出先別 排水量	河川・湖沼		11,717	11,194	10,560	10,275	千 m <sup>3</sup>
			地下浸透		60	4	1	1	
			海域		1,002	1,051	1,118	1,246	
			第三者処理(市営下水道ほか)		2,886	2,873	2,729	2,883	
			総排水量		15,666	15,122	14,407	14,404	
サーキュラーエコノミー	原料*1	原料			114,847	114,771	119,541	124,353	t
	包材*1	プラスチック系	PET関連		11,963	12,028	14,416	15,593	t
			その他		16,028	14,998	15,675	15,833	
		紙・段ボール系		33,149	32,481	36,173	35,446		
		その他		89,826	88,949	92,812	81,073		
			グローバル計		91,838	93,895	92,943	85,036	
		総排出量	国内		35,723	35,246	30,820	33,576	t
	海外			56,115	58,649	62,123	51,460		
			グローバル計		64,487	65,314	64,891	47,341	
		再資源化量	国内		31,110	30,352	27,279	20,010	t
	海外			33,377	34,962	37,612	27,331		
			グローバル計		39,703	37,723	37,487	17,409	
		全体(有価物含む)	熱回収		9,528	11,911	12,639	14,503	t
	堆肥化・飼料化			15,256	15,680	14,765	15,428		
			グローバル計		4,378	5,532	3,370	2,577	
		単純焼却量	国内		3,606	3,983	2,529	1,860	t
	海外			772	1,549	841	717		
			グローバル計		12,594	13,695	14,660	12,657	
		埋立量	国内		99	112	207	83	t
	海外			12,495	13,583	14,453	12,574		
			グローバル計		10,379	9,355	10,022	3,359	
		バイオ処理・化学処理	国内		909	799	804	776	t
	海外			9,470	8,556	9,218	2,584		
			グローバル計		9,884	10,831	10,543	10,085	
	総排出量	国内		3,836	4,513	3,279	2,525	t	
海外			6,048	6,318	7,264	7,560			
		グローバル計		4,549	5,450	6,365	6,585		
	再資源化量	国内		1,653	2,174	1,932	1,784	t	
海外			2,897	3,276	4,433	4,801			
		グローバル計		1,832	2,257	3,155	3,446		
	有害*2のみ	熱回収		1,556	3,193	3,210	3,139	t	
堆肥化・飼料化			0	0	0	0			
		グローバル計		2,443	2,694	1,661	1,090		
	単純焼却量	国内		2,047	2,235	1,201	678	t	
海外			396	459	460	412			
		グローバル計		1,914	2,265	2,003	1,932		
	最終処分量(埋立量)	国内		1	1	2	2	t	
海外			1,913	2,264	2,001	1,931			
		グローバル計		978	421	514	478		
	バイオ処理・化学処理	国内		135	102	144	61	t	
海外			843	319	370	416			

\*1 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品の5社 \*2 国内は特別管理産業廃棄物、海外は各国の基準での分類

重要項目

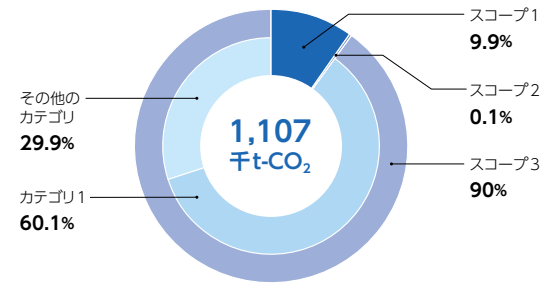
- 目次
- 編集方針
- 会社概要
- トップメッセージ
- 方針・マネジメント
- カーボンニュートラル
- サーキュラーエコノミー
- ウォーターニュートラル
- バイオダイバーシティ
- 汚染防止・化学物質管理
- サプライチェーン
- エンゲージメント
- イニシアチブ・外部評価
- マテリアリティの再特定
- データ集・第三者保証

■グローバルエネルギー構成比率 熱量換算 (GJ/年)



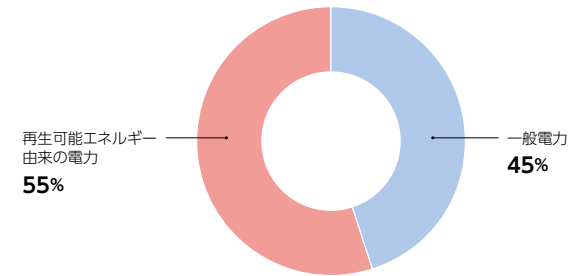
\* 電力:二次エネルギー消費量に基づく換算係数 3.6MJ/kWhに準拠  
電力以外エネルギー:2024年度版省エネルギー法 定期報告書・中長期計画書記入要領に準拠

■バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量

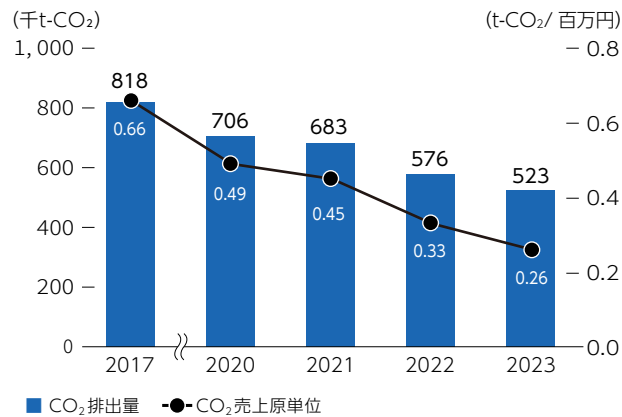


データの範囲:大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品の5社

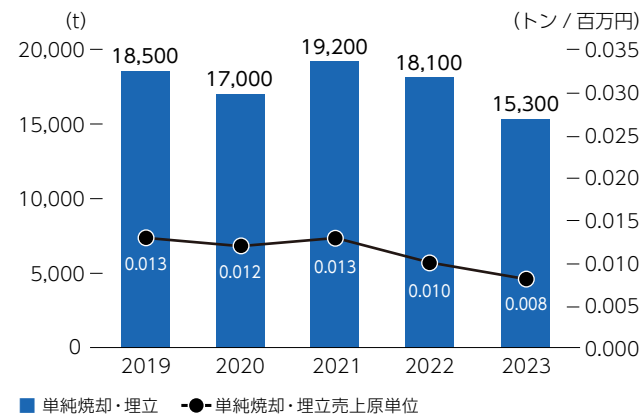
■グローバル再生可能エネルギー比率



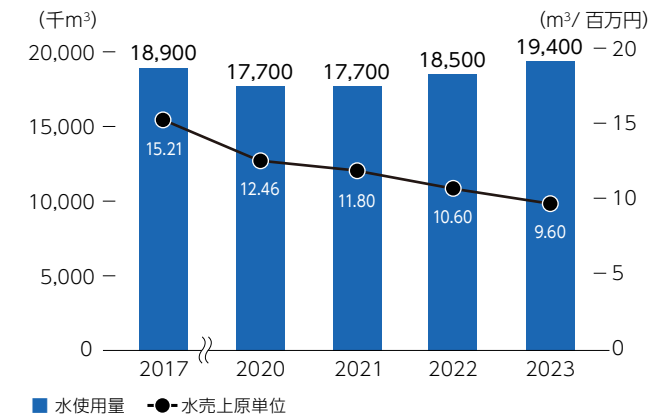
■CO<sub>2</sub>排出量/売上原単位



■単純焼却・埋立/売上原単位



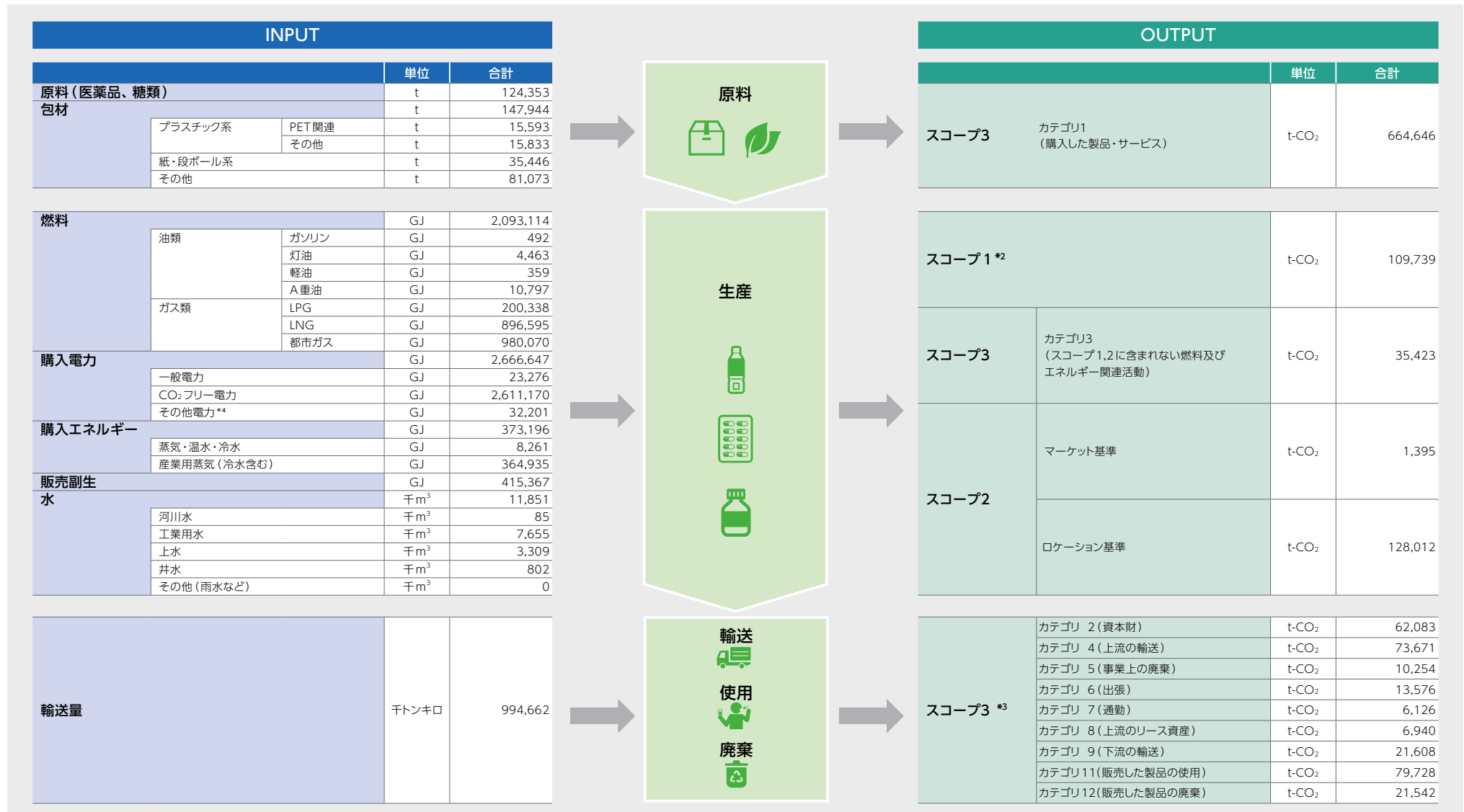
■水使用量/売上原単位



環境法令違反の報告

2023年度は大塚グループにおいて11件の環境法令違反(届け出の不備、可燃物貯蔵・取り扱い不備、基準値を超える排水)がありました。発生した事案については是正を完了し、再発防止に努めていきます。罰金等は発生していません。

## 事業のライフサイクルにわたるマテリアルバランス\*1



\*1 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品の5社

\*2 エネルギー起源の直接排出+フロン漏えい量・炭酸飲料生産時の直接排出など

\*3 カテゴリ10,13~15は該当なし

\*4 コージェネレーションシステムによる発電

目次

編集方針

会社概要

トップメッセージ

方針・  
マネジメントカーボン  
ニュートラルサーキュラー  
エコノミーウォーター  
ニュートラルバイオ  
ダイバーシティ汚染防止・  
化学物質管理

サプライチェーン

エンゲージメント

イニシアチブ・  
外部評価マテリアリティの  
再特定データ集・  
第三者保証

## 環境マネジメントシステム

### 大塚グループ ISO14001 統合認証

大塚グループでは、効率的で実効性の高い環境活動の推進を目指してグループ全体での取り組みを強化すべく、2020年8月にISO14001の統合認証取得を開始し、2023年には認証の範囲を国内8社\*および統括組織の大塚ホールディングスに拡大しています。これにより統一された環境目標、リスク管理等の取り組み強化を推進し、グループ一体となって目標達成に向け取り組んでいます。

大塚グループISO14001取得状況は統合認証を含め、国内12社、海外15社です。

\* 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品(子会社の岡山大鵬薬品を含む)、大塚化学、大塚食品、大塚テクノ、イーエヌ大塚製薬、東山フィルム

#### ■ ISO 14001 認証取得状況

拠点比率 58.3% (国内 80.0%、海外 39.2%) ※連結会社対象

国内：12社 (認証取得会社)

- ①大塚ホールディングスとして統合認証  
(大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品、大塚テクノ、イーエヌ大塚製薬、東山フィルム)、  
②大塚包装工業、③ジェイ・オー・ファーマ、④大塚電子、⑤大塚オーミ陶業

海外：15社 (認証取得会社)

- ①台湾大塚製薬、②韓国大塚製薬、③ニュートリション エ サンテ、④ニュートリション エ サンテ イベリア、⑤大塚パキスタン、⑥PTアメルタインダ大塚、⑦PT大塚インドネシア、⑧浙江大塚製薬、⑨エジプト大塚製薬、⑩PTウィダトラバクティ、⑪PTラウタン大塚ケミカル、⑫張家港大塚化学、⑬ヘブロン、⑭大塚テクノベトナム、⑮天津大塚飲料



ISO14001 審査登録証

## 第三者保証

環境情報の透明性と信頼性向上のため、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。温室効果ガス排出量 スコープ1、2(エネルギー消費量を含む、エネルギー起源の二酸化炭素排出量)、スコープ3(カテゴリ1)等の保証を受けており、排出量の傾向の把握と改善に向けた取り組みを進めています。今後も保証対象を拡大し、データの信頼性をより高めていきます。

 [第三者保証報告書](#)



Otsuka

大塚ホールディングス株式会社